

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 名鉄運輸株式会社

コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米原 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 河原 英穂

TEL 052-935-5721

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	89,584	△5.1	1,041	1.7	635	△8.4	△1,711	—
20年3月期	94,427	0.9	1,024	△23.6	693	△35.2	△2,843	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△70.38	—	—	0.9	1.2
20年3月期	△116.85	—	—	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △35百万円 20年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	74,641	5,720	7.7	235.27
20年3月期	76,281	7,939	10.4	326.36

(参考) 自己資本 21年3月期 5,720百万円 20年3月期 7,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,374	△4,593	2,068	250
20年3月期	1,402	△1,033	△234	401

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△13.3	600	559.0	300	—	200	—	8.23
通期	80,000	△10.7	1,200	15.2	600	△5.5	400	—	16.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 24,402,991株 | 20年3月期 | 24,402,991株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 90,145株 | 20年3月期 | 75,561株 |

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,163	△7.4	205	60.9	153	138.1	△1,855	—
20年3月期	62,812	△3.5	127	△78.5	64	△88.9	△2,629	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△76.31	—
20年3月期	△108.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,238	2,158	3.7	88.79
20年3月期	58,256	4,419	7.6	181.65

(参考) 自己資本 21年3月期 2,158百万円 20年3月期 4,419百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	△16.9	100	—	500	—	650	—	26.73
通期	50,000	△14.0	300	46.1	500	226.0	600	—	24.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みに、原材料・エネルギー価格の高騰が重なり、景気は低迷しつつありましたが、後半に入り、国際的な金融資本市場の混乱に端を発した世界同時不況により輸出は急減するとともに、生産調整による設備投資の低迷や人員の削減など雇用・所得環境の悪化による個人消費の減退などにより、景気は混乱のうちに推移しました。

運送業界では、このような状況から、燃料の高騰により経費が大幅に増加し、その対応に迫われましたが、後半に入り、燃料の高騰は収束したものの、景気の急降下の影響により貨物量が減少し、運賃の値下げによる貨物量の確保など、大変厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、それぞれの取引において利益確保を最優先とした営業方針に変更し、営業の拡大に努力するとともに、一方では、不採算な荷主との契約を見直しするなど、利益の確保を意識した営業活動を展開しました。

また、さらに優良な輸送サービスを提供し荷主の信頼にお応えできるよう、荷物事故の撲滅や誤配の防止など輸送品質の改善にも取り組みました。

一方、取り扱い貨物量の減少に伴い、引き続き、店所配置の見直しや配置車両の見直し、人員配置の見直しなど戦力の見直しを行うとともに、グループ全体の運行システムの効率改善に取り組むなど、大幅な経費の削減に努力しました。

当連結会計年度における部門別の状況は、次のとおりです。

(貨物自動車部門)

「路線・区域事業」における路線事業では、取り扱い貨物が減少する中、運賃値下げ競争の激化に巻き込まれないよう既存荷主への定期訪問を強化し、荷主の要望やクレームに的確に対応できるフォロー営業を強力に展開しました。また、販売活動の活性化を図り、新規荷主の開拓のほか既存荷主の販路の拡大にも努力しました。しかし、自動車を中心とした輸出関連の製造業者と取引のあるグループ会社では、貨物量が急減したため、大きな影響を受けました。

適正運賃の収受につきましては、燃料サーチャージ制の届け出を含め粘り強い是正活動を展開し、運賃単価には下げ止まりを見ることができました。

一方、区域事業では、往路だけの業務では空車回送が発生するため、往復で貨物が確保できる運行体制を確立し収益の確保に努力しました。また、青果輸送や冷凍輸送は順調に推移しましたが、家電製品を中心とした貸切輸送は輸出の低迷により大幅に減少いたしました。

「宅配事業」につきましては、年々取り扱い個数が減少して来た結果、不採算な面が顕在化しており、また、「利益を確保するために産業貨物へ集中する」という営業方針の変更により、宅配便を中心とした個人あて貨物の取り扱いを極力縮小することといたし、荷主の見直しや輸送方法の変更を行いました。

「引越事業」では、新規に大手製薬会社の転勤に伴う引越を受注いたしました。折からの企業業績の低迷から企業全般に転勤引越や事務所移動に伴う引越が減少したほか、引越作業の技術を利用したエレベーター部品や環境保護のためのビル屋上緑化用の部材など特殊貨物の搬入作業にも取り組みましたが、前年実績を大きく割り込むこととなりました。

以上の結果、貨物自動車部門の連結売上高は、前期比5.9%減の77,271百万円でありました。

(航空利用運送部門)

航空利用運送部門では、折からの国際経済の低迷により、国際貨物・国内貨物ともに減少いたしました。収益の柱であるゲーム関連商品の輸送や個人情報や海外有名ブランド品等の貴重品輸送には落ち込みが見られず、加えて、北海道において大手水産業者との新規契約により海産物の輸送を取り込むことができました。また、貨物の少ない地方向けの混載輸送について同業10社と幹線の共同化を図り、輸送効率の向上を図るなどコストの削減にも取り組みました。

以上の結果、当部門の連結売上高は、前期比0.4%増の9,223百万円となりました。

(流通部門)

流通部門では、生産性と利益確保を最優先とした組織への変革と路線事業・区域事業との連携により収益の確保に努めました。提案営業の部門では、東京と福岡で、総合家電卸業を営む大手荷主の物流センター機能の代行業務や大手コンビニエンスストアの東海地区における物流センターへの納品を効率化するため、飲料各社の製品を取りまとめし、納品を一括して行う業務など、大口の案件を取り込むことができました。また、既存の日用雑貨品や飲料品は底堅く推移いたしましたが、全体を底上げするまでには至らず、当部門の連結売上高は前期比0.6%減の3,089百万円にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、前期比5.1%減の89,584百万円と減収となりました。これに対し、グループ各社が減少する貨物に対応した業務の効率化に取り組みました結果、連結営業利益は前期比1.7%増の1,041百万円を確保することができましたが、連結経常利益は前期比8.4%減の635百万円にとどまりました。また、収益性の低下した連結子会社において固定資産の減損損失を計上したほか、繰延税金資産に係る回収可能性の見直しの結果、繰延税金資産を取り崩したことから、1,711百万円の連結当期純損失を計上することとなりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の低迷による製造業を中心とした輸出の停滞、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などが重なり、景気の先行きは不透明であります。

運送業界でも、このような状況を反映し、荷主からの物流経費削減の要請や、同業者間の競争激化により厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループでは平成21年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、業績の早期回復を目指し諸施策を展開するとともに、現在までに進めてまいりました経営の効率化である店所配置の見直しや運行系統の見直し、人的戦力の見直し等戦力配置の見直しにつきましては、継続して取り組み、営業収益に応じた営業戦力が維持できるよう収益と戦力のバランスを常に整えた経営に努めてまいります。

また、営業面では、販売マンの能力向上による戦力強化を図るとともに、引き続き、既存荷主の定期訪問を継続的に実施し、荷主の要望に的確に対応できる体制を構築し、荷主の信頼の獲得に取り組みます。また、荷主ニーズに最適なトータル物流の提案を行うとともに、首都圏においては、名鉄・運輸グループにて共同営業を展開し、新規大口荷主の開拓に取り組み、収益の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成22年3月期の連結業績は、売上高80,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益600百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(参考) 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	20年3月期	21年3月期	比較増減	増減比率(%)
貨物自動車運送部門	82,131	77,271	△4,859	△5.9
航空利用運送部門	9,189	9,223	34	0.4
流通部門	3,107	3,089	△17	△0.6
合 計	94,427	89,584	△4,843	△5.1

(2) 財政状態に関する分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費2,408百万円（前連結会計年度比216百万円増）、減損損失957百万円（同比539百万円減）、売上債権の減少額2,338百万円（同比1,859百万円増）などの収入、税金等調整前当期純損失778百万円（同比90百万円減）、仕入債務の減少額1,884百万円（同比1,100百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ972百万円増加し、2,374百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出4,933百万円（同比2,971百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ3,559百万円減少し、4,593百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入9,780百万円（同比2,597百万円増）、長期借入金の返済による支出8,215百万円（同比3,171百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ2,302百万円増加し、2,068百万円の収入超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ150百万円減少し、250百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	16.9	17.7	14.9	10.4	7.7
時価ベースの自己資本比率	9.2	10.5	6.3	4.8	3.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.8	14.2	12.0	31.9	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	5.4	7.3	2.3	3.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当連結会計年度において1,711百万円の当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

また、翌連結会計年度におきましても、内部留保の充実による財務体質の強化を優先し、配当は見送らせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、運輸事業を日本経済における重要なインフラと位置付け、高品質な輸送サービスを提供することにより社会の繁栄に貢献してゆきたいと考え、品質とサービスの高度化に取り組んでおります。今後も各事業分野における品質管理の高度化を図るとともに、グループ相互の連携を強化し、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総合物流事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけ、同指標の向上により、どのような社会情勢においても利益を確保できる体制の再構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境に対応するため、当社グループでは平成21年度を初年度とする新中期経営計画（平成21～23年度）を策定し、「連結経営の強化」「コア事業（混載事業）における利益体質の構築」「事業の再構築」「財務体質の強化」「組織力の強化と人材の育成」の5項目の基本戦略を設定しました。

「連結経営の強化」では、グループ会社の地域展開の見直しを急ぐとともに、車両・資材などの共同購入等によるコスト低減のための構造改革を行い、グループとして人材・資金などの有効活用を図ります。

「コア事業（混載事業）における利益体質の構築」では、北関東を含めた関東圏から近畿圏までの拠点網の再配置を実施するとともに、サードパーティーロジスティクス事業や流通倉庫事業の強化拡大に取り組めます。

「事業の再構築」では、混載事業において、宅配便を含めた個人あて貨物の取り扱いを縮小し、当社の強みである産業貨物に戦力を集中するとともに、流通事業は混載事業を補完する事業であるとの認識から混載事業に連動した流通事業の事業戦略の立案を行います。

また、「財務体質の強化」では、有利子負債の削減により収益の拡大と、資産運用効率の改善等を図るとともに、「組織力の強化と人材に育成」では、グループ営業を強力に推進するとともに、人的資源の適正配置のほか、管理監督者の育成のほか、物流技術管理士などの専門スタッフを育成します。

以上の諸施策の展開に取り組み、当社グループに信州名鉄運輸(株)、四国名鉄運輸(株)、和歌山名鉄運輸(株)を加えた「名鉄・トラックグループ全体でのネットワークの強化」を図ることで、良質な輸送サービスを効率的に提供することにより競争力を高めるとともに、グループ各社が自立することにより、収益力と業績の継続的な拡大を実現できる体質を確立してゆくことを中期的な目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、安定した連結利益を確保してゆくため、どのような事業環境に置かれても「常に利益を確保できる体制の構築」を至上命題に、グループ全体が利益体質への転換を図るよう、次の課題に取り組んでまいります。

- ①新中期経営計画に基づき、事業分野、事業エリア、事業コストの絞り込みを通じ、コア事業である混載事業の収益体質の構築を図る。

- ②当社においては、産業貨物を中心とした混載事業への集中を図り、さらに事業の拡大を目指す。
混載事業の拡大のためには、3PL事業を主体とした提案営業を強化するとともに、新規荷主との取引拡大や既存荷主の取引深化による囲い込みのほか、流通倉庫事業の強化・拡充を行うとともに、物流業者・倉庫事業者との提携強化等による取り扱い貨物量の拡大を図る。
- ③北関東を含めた首都圏・中部圏・近畿圏の拠点網の再構築を行うとともに、人的・物的資源を重点配置し営業力強化を図る。
- ④その他の地域については、組織再編等によりグループ各社が継承し、地域に密着した営業展開により、利益が確保できる体制を整備する。
- ⑤グループ全体を再点検し、戦力の重複等、非効率な組織の見直しのため、引き続き店所の統廃合・施設の見直しを進め、資産の効率改善を促進する。
- ⑥午前中の完全配達や荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故やクレームの撲滅など輸送品質の一層の改善に取り組む。
- ⑦グループのネットワークをより強固で、効率的なものとするため、重複する配送網を見直すとともに、グループ会社車両の積極的な活用を図る。
- また、誠実で堅実な経営を通じ地域社会から信頼していただくことが、当社グループの継続的な発展の基盤であり、企業倫理・法令の遵守のほか、安全管理や環境保護対策を徹底し、企業の社会的責任を確実に果たすことにより、社会や地域との調和を図るよう努めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 398	※1 248
受取手形及び営業未収入金	※2 14,014	※2 11,727
有価証券	2	2
たな卸資産	195	—
貯蔵品	—	168
繰延税金資産	202	161
その他	1,042	960
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	15,805	13,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※5 34,176	※1, ※5 34,417
減価償却累計額	△20,226	△20,881
建物及び構築物 (純額)	13,949	13,536
機械装置及び運搬具	※1, ※5 18,157	※1, ※5 17,896
減価償却累計額	△13,719	△12,972
機械装置及び運搬具 (純額)	4,438	4,923
土地	※1, ※4 34,773	※1, ※4 35,842
リース資産	—	828
減価償却累計額	—	△140
リース資産 (純額)	—	688
その他	1,484	1,233
減価償却累計額	△1,139	△957
その他 (純額)	344	276
建設仮勘定	153	86
有形固定資産合計	53,659	55,353
無形固定資産		
リース資産	—	355
その他	501	467
無形固定資産合計	501	822
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 3,238	※1, ※3 2,380
長期貸付金	86	84
繰延税金資産	202	226
その他	3,051	2,764
貸倒引当金	△263	△208
投資その他の資産合計	6,315	5,247
固定資産合計	60,476	61,424
資産合計	76,281	74,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,989	7,104
短期借入金	※1 10,294	※1 11,086
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,488	※1 5,928
1年内償還予定の社債	100	50
リース債務	—	250
未払法人税等	341	398
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	250	172
その他	4,420	3,717
流動負債合計	32,885	28,708
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	※1 25,493	※1 29,618
リース債務	—	849
繰延税金負債	1,151	1,367
退職給付引当金	4,765	4,690
役員退職慰労引当金	132	122
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,838	※4 2,789
負ののれん	25	18
その他	948	706
固定負債合計	35,456	40,212
負債合計	68,342	68,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	3,634	1,770
自己株式	△16	△18
株主資本合計	7,218	5,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867	363
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	※4 △148	※4 4
評価・換算差額等合計	720	366
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,939	5,720
負債純資産合計	76,281	74,641

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	94,427	89,584
売上原価	※1 89,897	※1 85,141
売上総利益	4,530	4,443
販売費及び一般管理費		
人件費	1,834	1,877
施設使用料	684	580
その他	987	944
販売費及び一般管理費合計	3,505	3,401
営業利益	1,024	1,041
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	54	58
持分法による投資利益	37	—
受取手数料	83	80
その他	161	156
営業外収益合計	342	299
営業外費用		
支払利息	633	640
持分法による投資損失	—	35
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	40	30
営業外費用合計	673	706
経常利益	693	635
特別利益		
固定資産売却益	※2 46	※2 63
投資有価証券売却益	433	0
前期損益修正益	—	33
その他	38	35
特別利益合計	518	132
特別損失		
固定資産処分損	※3 215	※3 208
減損損失	※4 1,497	※4 957
退職給付費用	—	178
前期損益修正損	15	87
役員退職慰労引当金繰入額	123	—
車両事故費	68	—
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	160	114
特別損失合計	2,081	1,546
税金等調整前当期純損失(△)	△869	△778
法人税、住民税及び事業税	464	413
法人税等調整額	1,509	518
法人税等合計	1,974	932
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純損失(△)	△2,843	△1,711

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
前期末残高	6,580	3,634
当期変動額		
剰余金の配当	△60	—
当期純損失(△)	△2,843	△1,711
土地再評価差額金の取崩	△45	△152
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	100	—
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	△95	—
当期変動額合計	△2,945	△1,863
当期末残高	3,634	1,770
自己株式		
前期末残高	△13	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△16	△18
株主資本合計		
前期末残高	10,167	7,218
当期変動額		
剰余金の配当	△60	—
当期純損失(△)	△2,843	△1,711
土地再評価差額金の取崩	△45	△152
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	100	—
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	△95	—
当期変動額合計	△2,948	△1,865
当期末残高	7,218	5,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,411	867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	△503
当期変動額合計	△544	△503
当期末残高	867	363
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	1	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	432	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	152
当期変動額合計	△580	152
当期末残高	△148	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,847	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,126	△354
当期変動額合計	△1,126	△354
当期末残高	720	366
少数株主持分		
前期末残高	41	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△0
当期変動額合計	△41	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	12,056	7,939
当期変動額		
剰余金の配当	△60	—
当期純損失（△）	△2,843	△1,711
土地再評価差額金の取崩	△45	△152
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	100	—
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	△95	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,168	△354
当期変動額合計	△4,117	△2,219
当期末残高	7,939	5,720

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△869	△778
減価償却費	2,192	2,408
減損損失	1,497	957
固定資産除却損	102	55
固定資産売却損益 (△は益)	28	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△429	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△211	△75
受取利息及び受取配当金	△60	△62
支払利息	633	640
売上債権の増減額 (△は増加)	478	2,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△784	△1,884
持分法による投資損益 (△は益)	△37	35
その他	△88	△248
小計	2,473	3,296
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	△615	△664
法人税等の支払額	△515	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△1,962	△4,933
有形固定資産の売却による収入	277	188
無形固定資産の取得による支出	△71	△58
無形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△44	△25
投資有価証券の売却による収入	600	0
子会社株式の取得による支出	△15	—
貸付けによる支出	△3,849	△2
貸付金の回収による収入	3,991	4
その他	29	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,537	791
長期借入れによる収入	7,182	9,780
長期借入金の返済による支出	△5,044	△8,215
リース債務の返済による支出	—	△183
社債の償還による支出	△3,810	△100
配当金の支払額	△60	—
少数株主への配当金の支払額	—	△0
その他	△39	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	2,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134	△150
現金及び現金同等物の期首残高	481	401
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△214	—
現金及び現金同等物の期末残高	401	250

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、北海道名鉄運輸(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めている。</p>	<p>連結子会社数 24社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、名鉄運輸商事(株)、名鉄カーゴサービス(株)の2社は清算終了により消滅している。消滅した会社の清算終了までの損益計算書については、連結している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株) 従来、持分法適用の関連会社であった(株)名鉄グランドホテルは、保有株式をすべて売却したため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。 なお、西肥名鉄運輸(株)ほか11社については、当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヵ月間となっている。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は33百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は149百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) なお、平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産除く) 定額法 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証のある場合は、残価保証額)として算定する方法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年～7年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員在任期間にわたって費用を配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行った。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額36百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分123百万円は特別損失に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は36百万円減少し、税金等調整前当期純損失は132百万円増加している。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項</p> <p>5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金の 範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特 例処理の要件を満たす場合は特例処 理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="566 734 933 801"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変 動によるリスクを回避するのが目的 である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間におけるヘッジ対象とヘ ッジ手段それぞれの相場変動又はキ ャッシュ・フロー変動の累計との比 較によっている。 なお、特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引については、 有効性の判定を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して いる。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却につい ては、5年間の均等償却を行ってい る。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日か ら3か月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>—————</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>従来、車両事故費については、支払時に売上原価として、または過年度事故支出金（特別損失）として計上していたが、金額的重要性が増し、適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、事故発生に属する期間に、売上原価として計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が17百万円減少し、税金等調整前当期純損失が41百万円増加している。なお、当連結会計年度以降の期間比較性を確保するために、前連結会計年度以前に発生した車両事故費については特別損失に計上している。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,869</td> <td>1年内返済予定長期借入金 3,019</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 261</td> <td>長期借入金 7,228</td> </tr> <tr> <td>土地 11,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,718</td> <td>計 10,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,242</td> <td>短期借入金 2,119</td> </tr> <tr> <td>土地 2,902</td> <td>1年内返済予定長期借入金 923</td> </tr> <tr> <td>預金 7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 314</td> <td>長期借入金 804</td> </tr> <tr> <td>計 4,467</td> <td>計 3,847</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 2,869	1年内返済予定長期借入金 3,019	機械装置及び運搬具 261	長期借入金 7,228	土地 11,586		計 14,718	計 10,248	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 1,242	短期借入金 2,119	土地 2,902	1年内返済予定長期借入金 923	預金 7		投資有価証券 314	長期借入金 804	計 4,467	計 3,847	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,700</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,211</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 205</td> <td>長期借入金 7,226</td> </tr> <tr> <td>土地 11,557</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,463</td> <td>計 8,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 944</td> <td>短期借入金 1,761</td> </tr> <tr> <td>土地 2,412</td> <td>1年内返済予定長期借入金 762</td> </tr> <tr> <td>預金 7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 250</td> <td>長期借入金 880</td> </tr> <tr> <td>計 3,614</td> <td>計 3,404</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 2,700	1年内返済予定長期借入金 1,211	機械装置及び運搬具 205	長期借入金 7,226	土地 11,557		計 14,463	計 8,438	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 944	短期借入金 1,761	土地 2,412	1年内返済予定長期借入金 762	預金 7		投資有価証券 250	長期借入金 880	計 3,614	計 3,404
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																												
建物及び構築物 2,869	1年内返済予定長期借入金 3,019																																												
機械装置及び運搬具 261	長期借入金 7,228																																												
土地 11,586																																													
計 14,718	計 10,248																																												
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																												
建物及び構築物 1,242	短期借入金 2,119																																												
土地 2,902	1年内返済予定長期借入金 923																																												
預金 7																																													
投資有価証券 314	長期借入金 804																																												
計 4,467	計 3,847																																												
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																												
建物及び構築物 2,700	1年内返済予定長期借入金 1,211																																												
機械装置及び運搬具 205	長期借入金 7,226																																												
土地 11,557																																													
計 14,463	計 8,438																																												
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																												
建物及び構築物 944	短期借入金 1,761																																												
土地 2,412	1年内返済予定長期借入金 762																																												
預金 7																																													
投資有価証券 250	長期借入金 880																																												
計 3,614	計 3,404																																												
<p>※2 受取手形割引高 531百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15百万円</p>	<p>※2 受取手形割引高 381百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15百万円</p>																																												
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 137百万円</p>	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 98百万円</p>																																												
<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,667百万円</p>	<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,637百万円</p>																																												
<p>※5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p>	<p>※5 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	引当金繰入額		
	貸倒引当金繰入額	73百万円	37百万円
	賞与引当金繰入額	125	114
	役員退職慰労引当金繰入額	36	33
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりである。		
	機械装置及び運搬具売却益	37百万円	63百万円
	有形固定資産その他売却益	8	0
	計	46	63
※3	固定資産処分損の内容は次のとおりである。		
	建物及び構築物売却損	45百万円	25百万円
	機械装置及び運搬具売却損	51	24
	機械装置及び運搬具除却損	26	41
	有形固定資産その他売却損	22	20
	有形固定資産その他除却損	27	28
	無形固定資産売却損	0	1
	無形固定資産除却損	3	10
	その他	38	0
	計	215	55
※4	減損損失		
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。		当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所 施設	土地、建物 リース資産等	福岡県糟屋郡 宇美町ほか	1,364
営業所 敷地	土地	岡山市ほか	117
営業 設備	リース資産等	静岡県沼津市ほか	14
合計			1,497
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所 施設	土地、建物	札幌市白石区ほか	387
営業所 敷地	土地	大阪府泉北郡 忠岡町ほか	435
営業 設備	リース資産等	東京都江戸川区ほか	135
合計			957
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	59	19	3	75

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増しによる減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	75	16	2	90

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増しによる減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 398百万円	現金及び預金勘定 248百万円
中期国債ファンド 2	中期国債ファンド 2
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 401	現金及び現金同等物 250

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)とも、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	326円36銭	1株当たり純資産額	235円27銭
1株当たり当期純損失	116円85銭	1株当たり当期純損失	70円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	△2,843	△1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△2,843	△1,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,335	24,319

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151	119
受取手形	1,032	897
営業未収入金	7,984	6,842
貯蔵品	90	72
前払費用	311	267
繰延税金資産	38	—
関係会社短期貸付金	1,339	2,397
未収入金	430	321
その他	15	13
貸倒引当金	△105	△126
流動資産合計	11,288	10,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,293	17,603
減価償却累計額	△9,667	△9,981
建物(純額)	7,625	7,621
構築物	3,678	3,728
減価償却累計額	△2,626	△2,694
構築物(純額)	1,051	1,033
機械及び装置	678	656
減価償却累計額	△558	△539
機械及び装置(純額)	120	117
車両運搬具	6,949	6,922
減価償却累計額	△4,488	△4,035
車両運搬具(純額)	2,460	2,886
工具、器具及び備品	828	556
減価償却累計額	△603	△439
工具、器具及び備品(純額)	224	117
土地	26,260	27,905
リース資産	—	619
減価償却累計額	—	△114
リース資産(純額)	—	504
有形固定資産合計	37,744	40,187
無形固定資産		
借地権	182	182
ソフトウェア	91	74
リース資産	—	345
電話加入権	51	51
電信電話専用施設利用権	0	—
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	327	655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329	1,663
関係会社株式	4,023	3,175
出資金	61	60
長期貸付金	18	16
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	967	358
破産更生債権等	201	140
長期前払費用	32	15
差入保証金	1,443	1,282
その他	40	35
貸倒引当金	△229	△167
投資その他の資産合計	8,896	6,589
固定資産合計	46,968	47,432
資産合計	58,256	58,238
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,317	1,892
営業未払金	3,621	3,127
短期借入金	7,747	8,902
1年内返済予定の長期借入金	6,844	4,160
リース債務	—	208
未払金	258	178
未払費用	966	971
未払法人税等	103	118
未払消費税等	114	72
預り金	588	565
前受収益	56	53
関係会社事業損失引当金	—	131
その他	729	327
流動負債合計	23,347	20,708
固定負債		
長期借入金	22,723	26,963
リース債務	—	686
繰延税金負債	726	1,045
退職給付引当金	3,872	3,651
役員退職慰労引当金	51	32
関係会社事業損失引当金	11	60
再評価に係る繰延税金負債	2,593	2,562
その他	511	369
固定負債合計	30,489	35,370
負債合計	53,837	56,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金	1,534	1,534
資本剰余金合計	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金	289	289
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	1,267	1,227
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	△1,610	△3,381
利益剰余金合計	345	△1,465
自己株式	△16	△18
株主資本合計	3,929	2,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757	357
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	△270	△315
評価・換算差額等合計	489	41
純資産合計	4,419	2,158
負債純資産合計	58,256	58,238

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	62,812	58,163
売上原価	60,748	56,224
売上総利益	2,064	1,938
販売費及び一般管理費		
人件費	752	719
役員退職慰労引当金繰入額	13	9
減価償却費	66	121
施設使用料	556	441
租税公課	94	83
広告宣伝費	53	51
旅費交通費及び通信費	98	83
貸倒引当金繰入額	60	18
募集費	84	39
その他	168	174
販売費及び一般管理費合計	1,936	1,733
営業利益	127	205
営業外収益		
受取利息	46	50
受取配当金	260	259
受取手数料	55	57
その他	103	112
営業外収益合計	466	479
営業外費用		
支払利息	463	514
社債利息	30	—
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	29	17
営業外費用合計	529	531
経常利益	64	153
特別利益		
固定資産売却益	5	24
投資有価証券売却益	424	—
前期損益修正益	—	20
その他	28	32
特別利益合計	458	77
特別損失		
前期損益修正損	—	51
固定資産処分損	141	160
減損損失	46	114
関係会社株式評価損	1,213	818
役員退職慰労引当金繰入額	56	—
車両事故費	68	—
貸倒引当金繰入額	—	85
関係会社事業損失引当金繰入額	—	119
その他	116	51
特別損失合計	1,643	1,402
税引前当期純損失(△)	△1,120	△1,171
法人税、住民税及び事業税	83	84
法人税等調整額	1,425	599
法人税等合計	1,509	684
当期純損失(△)	△2,629	△1,855

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,534	1,534
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	289	289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289	289
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	1,494	1,267
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△39	△39
会社分割による減少	△188	—
当期変動額合計	△227	△39
当期末残高	1,267	1,227
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	986	△1,610
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	39	39
剰余金の配当	△60	—
当期純損失(△)	△2,629	△1,855
土地再評価差額金の取崩	△133	45
会社分割による減少	188	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	△2,597	△1,770
当期末残高	△1,610	△3,381
利益剰余金合計		
前期末残高	3,169	345
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△60	—
当期純損失(△)	△2,629	△1,855
土地再評価差額金の取崩	△133	45
会社分割による減少	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	△2,824	△1,810
当期末残高	345	△1,465
自己株式		
前期末残高	△13	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△16	△18
株主資本合計		
前期末残高	6,756	3,929
当期変動額		
剰余金の配当	△60	—
当期純損失(△)	△2,629	△1,855
土地再評価差額金の取崩	△133	45
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,827	△1,812
当期末残高	3,929	2,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,189	757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	△399
当期変動額合計	△431	△399
当期末残高	757	357
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	2	—
土地再評価差額金		
前期末残高	432	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703	△45
当期変動額合計	△703	△45
当期末残高	△270	△315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,626	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,136	△447
当期変動額合計	△1,136	△447
当期末残高	489	41
純資産合計		
前期末残高	8,383	4,419
当期変動額		
剰余金の配当	△60	—
当期純損失（△）	△2,629	△1,855
土地再評価差額金の取崩	△133	45
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,136	△447
当期変動額合計	△3,964	△2,260
当期末残高	4,419	2,158

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 人事異動 (平成21年5月16日付)

新	氏名	現
専務取締役営業統括	上春 陽一	専務取締役営業統括兼東京支社長
常務取締役	中島 慎太郎	常務取締役名古屋支社長
取締役財務統括兼関連事業部長	河原 英穂	取締役財務部長兼関連事業部長
取締役	田中 明彦	取締役営業部長
東京支社長	川口 豊	東京支社支社長代行
名古屋支社長	亀崎 剛	北関東支社長
北関東支社長	松田 康博	東京支社部長
大阪名鉄急配(株)へ出向	小野 英男	業務部長
営業部長	林 立夫	ロジスティクス部付部長
業務部長	納戸 昌樹	淀川支店長
財務部 経理担当部長	加藤 武	財務部付部長
安全品質管理部 品質担当部長	吉村 史法	品質管理部次長

(2) 役員の変動 (平成21年6月24日付)

① 新任予定取締役

氏名	現
松林 孝美	名古屋鉄道(株) 専務取締役 当社監査役
服部 淳司	名鉄急配(株) 取締役社長

② 新任予定監査役

氏名	現
中島 正人	名鉄保険代行(株) 総務部長
後藤 卓郎	名古屋鉄道(株) 常任監査役

③ 退任予定取締役

現	氏名	新
常務取締役	中島 慎太郎	四国名鉄運輸(株) 代表取締役専務取締役
取締役相談役	坂井 昌治	
取締役	木村 操	名古屋鉄道(株) 代表取締役 取締役会長 (現任)

④ 退任予定監査役

現	氏名	新
常任監査役	黒崎 晴光	顧問
監査役	松林 孝美	取締役

⑤ 役付取締役の異動

新	氏名	現
常務取締役	河原 英穂	取締役

以上